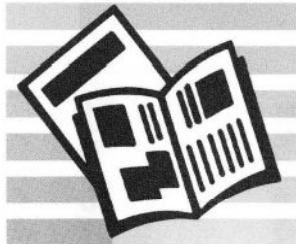


# TOPICS



## 「TPP協定交渉について」

### 牧野経済産業副大臣と意見交換

全国中央会

3月21日、全国中小企業団体中央会・鶴田欣也会長は、TPP協定交渉について、牧野聖修経済産業副大臣と意見交換を行いました。

全国中央会からは、長引く円高と空洞化が深刻化する中、大企業の海外進出による空洞化と同時進行で国内における中小企業の仕事の間がなくなることが危惧されているおり、農業改革の遅れや地方経済への悪影響への懸念から、TPPに関する根強い反対意見が、依然として届けられている現状を牧野副大臣に伝えました。

TPP交渉においては、地域中小企業への悪影響を軽減し、中小企業の成長・発展につながるよう、交渉参加を早期に図るよう、政府に対して5項目を要望しました。

## TPPへの円滑な

### 参加実現に向けて

昨年は、我が国の貿易収支が、第二次石油危機後の1980年以来、実に31年ぶりに赤字となった。原子力発電の再稼働の用途は立たず、燃料輸入は高い水準で推移している。中東情勢が緊迫化し、原油相場がさらに上昇すれば、輸入代金が膨らみ、国外への資金流出が増大する。このまま貿易の赤字基調が続ぎ、それを補う所得収支が伸びることがなければ、経常収支も悪化に転じる恐れがある。

長引く円高と空洞化が深刻化する中で、大企業の海外進出による空洞化と同時進行で国内における中小企業の仕事の間がなくなることが危惧されている。農業改革の遅れや地方経済への悪影響への懸念から、TPPに関する根強い反

対意見が、依然として届けられている。そうした中、我々中小企業は、大手企業等に向けて良質な部材を製造し、忠実に納品していくという従来のモノづくりのあり方を変え、自立化したモノづくりに向けて懸命な努力をしている。例えば、愛知県では、三菱重工業に航空機関連部材を供給してきた協力会が、海外メーカー向けの共同受注を目指すため、新たに組合を設立するなどの新たな動きも見られる。

今、必要なことは、地場産地など国内での技能を活かした技術力と雇用を確保すると同時に、経済のグローバル化が進展する中で、中小企業の自立化に向けて国内・国外の新たな市場を切り拓き、その利益を国内の地元に還元することによって、国内の投資と雇用を拡大していくことであると考えている。

については、政府は、以下のような点を着実に実施し、TPP交渉において、地域中小企業への悪影響を軽減し、中小企業の成長・発展につながるよう、TPPへの交渉参加を早期に図って頂きたい。

- 1 税関手続きの簡素化、効率的な輸出入手続き、現地からの円滑な資金回収、投資財産の予見可能性の保障の確保等を図ること。
- 2 中小企業がTPPを有効に活用できるよう、複数企業がグループ・組合となつて、アジアなどTPP交渉参加国をはじめとした新興15カ国等の拡大する市場等に果敢に事業展開を行うための事前調査に対する支援を強化すること。
- 3 TPP交渉の経過とその影響等を中小企業、とりわけ小企業に対して、わかりやすく情報提供していくこと。
- 4 TPPにより農林畜産業をはじめ悪影響の生じる恐れがある業種・分野に対する振興施策、特に各地域の農商工連携等の支援を拡充強化すること。
- 5 中小企業が、省エネルギー・新エネルギー、医療、介護等サービス等高い付加価値が期待される成長分野への円滑な事業転換、及び構造改善に意欲的に取り組めるよう支援を強化すること。